

# 特集

2013年度(第28回)

経済同友会 夏季セミナー〈前編〉

7月11日(木)、12日(金)、13日(土)

# 成長と復興への革新的挑戦

経済同友会は、第28回夏季セミナーを7月11日、12日、13日に開催した。今回は福島県いわき市の復興のシンボリック的存在であるスパリゾートハワイアンズでの開催となった。初日から三つのセッションにおいて、「参院選後に突破すべき課題」として、経済成長、社会保障、エネルギーについて議論を交わした。二日目には、企業の革新的挑戦、震災の教訓について議論があり、最後に「東北アピール2013」を採択した(P03~04)。三日目は、福島原子力発電所を視察した。今号は、「東北アピール」と初日の第1~3セッションで行った議論の概要を紹介する。

※各発言は抜粋。文中敬称略。



2013年度(第28回)  
経済同友会  
夏季セミナー  
全体プログラム

一日目	<p>第1セッション：参院選後に突破すべき課題① ..... P05~08</p> <p>■経済成長への革新的挑戦</p> <p>司 会：藤森 義明 副代表幹事／経済連携委員会委員長          問題提起：長谷川閑史 代表幹事／改革推進プラットフォーム委員長          新浪 剛史 副代表幹事／農業改革委員会委員長          金丸 恭文 政策懇談会委員長</p> <hr/> <p>第2セッション：参院選後に突破すべき課題② ..... P09~11</p> <p>■持続可能な財政、社会保障の確立</p> <p>司 会：稲葉 延雄 諮問委員会委員長          問題提起：岡本 囀衛 副代表幹事／財政・税制改革委員会委員長          小林 喜光 副代表幹事／改革推進プラットフォーム委員長代理</p> <hr/> <p>第3セッション：参院選後に突破すべき課題③ ..... P12~14</p> <p>■安定したエネルギー供給の確立</p> <p>司 会：長谷川閑史 代表幹事／改革推進プラットフォーム委員長          問題提起：長島 徹 副代表幹事／環境・エネルギー委員会委員長</p>
二日目	<p>第4セッション ■企業経営の革新的挑戦 ..... 次号で掲載          昼食会 ■東京電力の福島復興および原子力安全に関する取り組み ..... 次号で掲載          第5セッション ■復興への革新的挑戦と震災の教訓 ..... 次号で掲載</p> <p>総括セッション「東北アピール2013」採択 ..... P03~04</p>
三日目	<p>福島第一原子力発電所、福島第二原子力発電所視察 ..... 次号で掲載</p>

# 成長と復興への革新的挑戦

各セッションにおける討議の結果を踏まえ、7月12日に「東北アピール」を採択、発表した。



## 1. 「日本再興戦略」で積み残された改革の断行を

6月に「日本再興戦略」が閣議決定され、7月にはTPP交渉への参加が予定される。今後の本格的成長の実現のためには、各政策のKPI(成果目標)の実現に向けてPDCAサイクルをしっかりと回していくと同時に、残された課題に果敢に取り組むことを通じて、これまで成功し得なかった改革の断行を求める。

### (1) 課題の先送りをせず、成長戦略の実行に全力を

- 参院選後、政府が取り組むべき重要課題は四つある。
- 農業改革については、農業従事者と企業・大学・研究機関とが協力し、技術開発、6次産業化を進め、農業を若者にも魅力ある成長産業に変革すべきである。こうした競争力強化によって、おのずと農産物の輸出増加にもつながる。農業への企業参入を促進するためには、農業生産法人の要件緩和、農業委員会の見直しが不可欠である。また、国が一律に戦略を立てるのではなく、各地域の特性に応じた創意工夫を促進することが重要であり、農業特区の活用も有効である。
- 医療・介護分野については、生産性と質の向上が必要である。民間を活用したサービスの効率化や医療・介護分野でのICTの活用(データを活用した病院や事業者の経営の可視化、要介護度の改善を促すためのデータ利活用)を推進すべきである。
- 雇用制度改革については、高齢化の進行に伴い需要増加が見込まれるサービス産業の活性化や新産業での起業などを通じて、新たな雇用を生み出すことが重要である。その際、成熟産業から成長産業への人材の移動を促進する制度改革が不可欠である。それこそが、働く人々と企業の双方のメリットが調和した「世界でトップレベルの雇用環境」を構築することである。
- そして、法人実効税率の引き下げである。ただし、企業においてもこの減税効果を競争力強化に再投資する等の覚悟が求められる。企業が国を選ぶ今日、競争力ある立地条件を整備することは、対内直接投資の促進にも寄与する。

### (2) 改革断行に向けて主要会議の連携と政治のリーダーシップの発揮を

- これら残された課題の解決には相当な突破力が必要である。それを首相や担当大臣のみに頼るのではなく、経済財政諮問会議、産業競争力会議、規制改革会議などの政府主要会議に多くの会員が参加する経済同友会としても、民間議員間の戦略的連携を図り、具体策の策定や進捗の検証を行うなど、改

革に向けた突破力強化に貢献する。

- 規制改革では岩盤と呼ばれる既得権益の打破が必要であり、首相の改革への断固たる意志とリーダーシップが求められるのは論をまたない。経済同友会も傍観者となることなく、さまざまな提言や行動を通じてこれを全面的にバックアップする。
- こうした改革を推進するためには政治改革が不可欠である。その一環として、先送りしてきた選挙制度改革については、早急に結論を出すべきである。

## 2. 電力需給の安定化にあらゆる努力を

持続的成長を実現するためには、安全性や環境に配慮しつつ、エネルギーを競争力ある価格で安定的に供給する必要がある。そのためには、震災後にわが国が直面している当面の課題について、着実に解決していかなければならない。

### (1) 火力の高効率化や省エネの徹底を

- 当面は火力発電に依存せざるを得ないが、火力発電所の新設・更新期間の短縮に向けた規制改革に加え、燃料調達が多様化、火力発電の高効率化に向けた技術開発に国を挙げて取り組むべきである。併せて、省エネの徹底による総需要の抑制が不可欠である。
- 一方、固定価格買取制度については、再生可能エネルギーの革新的技術開発、経済性、発電効率の向上を促す制度設計に見直すべきである。

### (2) 原子力発電の検査体制の強化と国の責任の明確化を

- 新規規制基準に基づく再稼働を着実かつ迅速に進めるために、審査に携わる人員の増加など体制を強化するとともに、地方自治体との合意形成を国として支援していくべきである。
- 福島第一原発事故の経験を踏まえると、原発の建設から廃炉までのサイクルにかかるコストに加え、万が一の場合の補償や、除染、中間貯蔵等の問題があり、民間企業がすべてを負担するには限界がある。この問題に関する国と企業の責任分担を再定義し、明確にする必要がある。
- さらに、廃炉、使用済み核燃料処理、原子力に関わる革新技術の開発については、国のイニシアチブによる国際協力も含め世界の叡智を集め、取り組みを進めるべきである。

### (3) 臨時国会での電気事業法改正案の早期成立を

- 電力システム改革により、広域での電力融通や小規模分散型電源の活用による安定供給の強化を早急に進めるとともに、



異業種の参入や競争を促進すべきである。先の通常国会で電気事業法改正案が廃案となったが、2015年からの改革を遅滞なく実施するためにも、秋の臨時国会での早期成立を求める。

#### (4) 地球環境問題で世界への貢献を

- 11月のCOP19に向けて、「2050年までに温室効果ガス80%削減」という先進国間の目標を視野に入れ、中期目標を早期に見直すべきである。加えて、二国間オフセットメカニズムの積極的活用や優れた環境技術・製品・サービスの海外展開を通じて、わが国が世界全体における削減に貢献すべきである。

### 3. 財政健全化に向けた歳出改革の断行を

財政健全化のためには、経済成長による税収増、計画に沿った消費税率引き上げ、歳出抑制への具体策を同時並行で実行し、財政規律を維持しなければならない。

#### (1) 財政健全化目標の達成に向けた具体的道筋を 中長期財政計画で明示を

- 政府は、国際公約でもある財政健全化目標を着実に達成する意志を来べきG20で明確に示すために、2020年までの具体的道筋を8月に策定される中長期財政計画で明記すべきである。同計画では、社会保障の抜本的改革を含む聖域なき歳出抑制と、消費税率引き上げおよび成長戦略実現で見込まれる税収増を含めなければならない。
- 財政再建に向けては、歳出抑制への効果を定量的に検証し、効果の高い政策から優先的に議論すべきである。
- また、受益と負担の関係を将来世代の負担も含めて分かりやすく提示し、財政健全化についての若年世代の関心を喚起するとともに、若年世代の投票率の向上のための取り組みも必要である。

#### (2) 社会保障に重点を置いた歳出改革の実行を

- 社会保障制度は、世代間の格差を是正した持続可能な制度を構築しなければならない。現在の社会保障制度改革国民会議で国民の多くが支持するような結論が得られなかった場合には、国会議員と専門家により構成するポスト社会保障制度改革国民会議を設け、抜本的な改革を検討すべきである。
- 社会保障給付費の効率化策として、以下の政策は確実に行うべきである。
  - ・法律で定められた70～74歳の医療費患者負担割合の引き上げ実施。加えて75歳以上の患者負担割合の引き上げの検討。
  - ・後発医薬品の一層の使用促進。
  - ・医療データの活用による医療費抑制。
  - ・医療給付の効率化、生活習慣病予防に成功している自治体・企業の取り組みの他地域・他企業への横展開。
  - ・介護費用における自己負担割合の引き上げ。
- なお、医療保険制度における総報酬割の完全導入、介護保険

制度における総報酬割の新規導入は、財源を取りやすいところから取る安易な政策であり、反対する。

### 4. グローバル競争を戦うための経営改革に 経営者はコミットを

世界のグローバル企業との競争に勝ち抜くためには、新しい次元での経営改革が急務である。その成功のためには、企業経営者が自らコミットし、日常の経営に落とし込んでいくことが不可欠である。

#### (1) ダイバーシティの推進に向けてマインドセットの転換を

- 女性の登用・活躍促進には、就業観や性別による役割分担などをめぐる個々人の「マインドセット」の変革が必要である。例えば、真の男女共同参画の実現のための「共育」を促し、男性の育児休暇取得促進などで成功している企業の事例の共有と横展開をするなど、企業として具体的に取り組みを進める。
- 外国籍人材の活躍を推進するためには、教育をはじめとする社会インフラの整備が必要である。企業としては、国籍・年齢・性別を問わず、世界から最適な人材を登用できる人事制度改革を進めていく。また、日本に留学した人材の採用・登用、および国内外でのネットワーク化を積極的に推進する。

#### (2) イノベーションの鍵は「オープン」「ベンチャー」「先を読む」

- 民間主導のイノベーションにおいては、自前主義にこだわることなく、産学官連携、産産連携、ベンチャーとの連携などオープン・イノベーションを積極的に展開する。
- また、先端技術の動向や顧客のニーズを的確につかみ、顧客さえも気が付かなかった解決法を示し、顧客にとってなくてはならない存在になる。

### 5. 被災地での事業再建や新規事業の支援促進と 災害時の事業継続性の強化を

被災者による生業・事業再建の動きを自立的復興への萌芽として捉え、育てることにより、復興を加速させる。また、震災を風化させないためにも、得られた教訓を共有し、事業継続に活かすことが必要である。

- 被災地では、自主的な住民活動の取り組みが地域経済の再生のみならず、コミュニティ再生においても重要な役割を担っている。これを踏まえ、都市基盤整備が中心となっている復興から、地域住民やNPO、企業等による地域の自立を目指す生活支援活動も含めたソフト、ハード両面からのきめ細やかな支援へと復興の重点を移行すべきである。
- 一方、将来的に首都直下型や南海地震が想定される中、東日本大震災の経験や教訓を活かし、被害の最小化と生業や事業の継続性を高めることが重要な課題となっている。そのためにも、官民の情報共有や活動の連携を図るための「官民連携プラットフォーム」を構築し、国内外も含めた知見や叡智を集約すべきである。

第1  
セッション

参院選後に突破すべき課題①

# 経済成長への革新的挑戦

成長戦略の実行に向けた今後の課題、農業改革など「岩盤」と呼ばれる規制をどう打ち砕くかといった規制改革について問題提起があり、意見交換を行った。



●司会／藤森 義明  
副代表幹事  
経済連携委員会委員長

問題提起①

## 成長戦略のキーになる 三つの会議体の 連携が重要

長谷川 閑史

代表幹事  
改革推進プラットフォーム委員長



### 法人実効税率の引き下げの具体案が問題

実行を目指すフォローアップの段階では、経済財政諮問会議、産業競争力会議、規制改革会議という成長戦略のキーになる三つの会議体が、分断した議論にならないよう連携を密にしていくことが極めて重要である。

秋の「成長戦略実行国会」での成立を首相が約束している「産業競争力強化法」には、成長戦略の第二弾としての設備

投資減税や研究開発税制の拡充、事業再編を促進する税制措置等が盛り込まれる見込みだ。一方で、自民党の政策には法人実効税率の引き下げが掲げられているが、強化法にどこまで盛り込まれるかは具体的な案を見るまで分からない。税制関連の事項については、2014年度の税制改正作業を2カ月前倒しし、具体策を強化法案の中に盛り込んでいくと首相が明言している。

年内に取りまとめるものとしては、日本版のスタートアップ・コードやビッグデータの利活用のルール策定等である。さらに、本年中あるいは本年度中に実施するものとして、新たな高度外国人材のポイント制も掲げている。中堅・中小企業を支援する海外のワンストップ窓口の設置、農林漁業成長産業化ファンドの本格展開なども、その時間軸の中に入っている。さらに、通常国会でぜひ取り組んでもらいたい事項として、定数削減を含む衆議院選挙制度の抜本改革がある。これについて、首相は有識者による第三者機関を国会内に設置すると述べており、これを早期に設置し、方向性を示す必要がある。

問題提起②

## 企業参入のためにも 農業は抜本的な 制度改革が必要

新浪 剛史

副代表幹事  
農業改革委員会委員長



### 農業輸出特区でアーリーサクセスをつくる

農業は、サプライサイドからマーケット・インへの転換により、まだまだ発展できる。具体的には、生産性向上のための農地集積と企業が参入できる環境づくりが重要であ

る。農地集積の実効性を高めるには、意欲ある人が借りやすい環境を整えるとともに、借り手のいない農地を中間管理機構が抱え込むことのない仕組みが必要である。また、無駄な農業土木予算が使われることのないよう、しっかりと見ていかなくてはならない。

農業の場合、コメを中心とした穀物類には補助金が出る。一方、野菜やフルーツにはほとんど出ないが、実は補助金がない方がうまくいっている。補助金依存型の背景には国政選挙における投票価値の不平等、つまり一票の格差が存在する。消費者の声がより農業者に届き、声になかった農業が実践され、農業が産業化されなければならない。しかし、多様な主体の参入を喚起する制度設計になっただけで、企業が参入しやすい農業にするには、抜本的な制度設計の見直しが必要だ。

農業委員会は、農地を貸す・貸さない、売る・売らないと



いったすべてのことを決められる大きな権限を有している。ここにメスを入れ、農業に意欲のある人たちが土地を借りられる体制づくりをしなければならない。

農政に関しては、中央からすべてをコントロールするのではなく、首長を競わせ創造性を発揮させる仕組みを作るべきだ。それぞれの地域がそれぞれに合う作物を作るといった適地適作の農業に変えていくべきではないか。

適地適作を進めるには、自由な経営判断が不可欠である。

さらに、技術開発によって生産性を上げ、コメの価格を下げることで消費につなげる。競争力を上げるためにも、コメの生産調整は段階的に廃止すべきである。

6次産業化や輸出促進も大変重要なテーマである。農業輸出特区のようなものを作り、海外に向けてもっと積極的に出ていくべきではないか。首長が頑張っている自治体を中心に、まずは特区にして、アーリーサクセスをつくっていくことが大切だ。

問題提起 ③

## 重要なのは政治家のリーダーシップ

金丸 恭文

政策懇談会委員長



### 医療、保育、雇用、それぞれ戦略が必要

規制改革会議でのいくつかのテーマについて意見を述べる。

医薬品のネット販売については、全国的に話題になり、シンボリックではあったものの、国の成長につながるとか、市場が大きくなるというほどのインパクトはない。重要なのは、対面・書面原則の撤廃だ。各省庁内、あるいはわれわれが何か行動を起こそうとしたら、すべて書面ですることが求められるが、そうしたことが撤廃される方が本筋であった。

保育については、首相の方針により「40万人の待機児童を解消する」という大きな数字が出たことで、進んだ感がある。それまでは数万人程度の待機児童解消が目標になっ

ていた。しかし財源問題があるため、本当に待機児童の解消ができるか否かについては、今後の課題だ。

雇用については、産業競争力会議で先行して取り上げる形となった。野党からの追及もあり、特に金銭解雇という項目が前面に出て「経営者はお金を払って首にするのか」というようなデフォルメをされた議論になってしまった。もっと戦略が必要である。

会議は、表面的な議論や細かい法律論に終始しがちだ。また他の会議体を見ても、同じようなテーマで複数の会議体が存在しており、バラバラで議論していると思うほどである。しっかりと連携することが重要である。

会議には民間の人間も多数いるが、人の出し方には工夫が必要だ。チームで出す、あるいは参事官クラスの間を出さない力が発揮できない。

最も重要なのは、政治家のリーダーシップだ。企業の経営改革も同様で、最初に「改革しろ」という話がトップから出ないといけない。ボトムアップでやろうとすると、本当に消耗戦になってしまう。先般のロンドンでの首相のスピーチで「固い岩盤のような日本の規制を、私自身がドリルの刃として突き破ろうと思っています」という言葉を聞いて、規制改革会議の一委員だけでは、改革ができるわけがないと思った。早めにトップダウンのリーダーシップを求めたい。

## 意見交換

### 藤森 義明

TPPにおいて、政府が聖域を設けると述べているが、あまりにも大きな聖域は農業改革を阻害する。聖域扱いするのではなく、10年、15年といった期間を持って解決していく方向に持っていくべきだ。

### 御立 尚資

医療・福祉分野では、経営情報、サービス品質情報の見える化として、ICTを活用することがポイントだ。見える化

を行った上で、努力して高い生産性で経営している人が得をする仕組みを作らなければならない。例えば介護サービスでは、リハビリなどで要介護度が改善しても介護報酬が増えない仕組みになっている。インセンティブが働かず、サービス品質の改善が進まない。

### 堀 義人

「岩盤」と呼ばれる規制について、既得権者のみならず世論も大きなハードルである。広く恩恵を受ける人は静か

で、既得権等を失う人は少数だが声大きい。ネット選挙活動が解禁になり、政治家が必死に書き込みをしている。うまく利用すれば、直接政治家に働きかけたり世論に訴え掛けたりできるのではないかと。本会としてもネットを使って世論に働き掛けてはどうか。

### 稲葉 延雄

医療・介護分野の成長市場への転換と質の高いサービスの提供は重要だ。先進国はどこも財政赤字に悩んでおり、

その代表格が日本である。政府によるサービス供給が非効率で、年々コストは上がるが、税金は上げられないため、財政赤字が膨らむ。民間企業の活用により効率的なサービス供給を行うことが、成長戦略の観点のみならず財政の面からも重要だ。

#### 岡本 國衛

農業への企業参入の自由化については、確かに地方の活性化、競争力の強化、雇用拡大、税の増収と、ばら色の未来のように思える。しかし、農業というものはさまざまな条件でうまくいかないときもある。うまくいわずに撤退する場合の制度設計が問われるのではないか。撤退時のモラルや企業の責任をどう果たすかという視点が必要だ。

#### 木村 恵司

第一次産業というのは必ずしも農業だけではない。漁業や水産加工業、林業も難しい課題を抱えている。一つの産業として早く改革するなら、農業よりむしろこちらの方が先かと思う。漁業権は100年来の争いが続いている。それさえ解決すれば、水産加工業をうまく絡めて世界に輸出したり、日本国内で新しい水産品が提供できるなど、非常に有望な産業である。

#### 小林 栄三

農業改革は、成長戦略の中でも非常にシンボリックで極めて重要である。自社も他の企業と同様に農業分野でいろいろな活動をしているが、農業界との連携は必ずしも進んでいない。産業界・農業界双方がよりコミュニケーションを取り合い、ノウハウを共有し、スピードを上げて改革に取り組んでいく必要がある。農業に従事している方が夢を持って進んでいくような産業に変えていく必要がある。

#### 野路 國夫

農業生産法人は、何百ヘクタール耕作しても、売り上げ5億～10億程度と総じて規模が小さく、ほとんどが人材不足である。技術開発をしても大きな売り



上げにならないため、大企業は参入しない。国が司令塔となり、大学やベンチャー、あるいは一部の中小企業などを入れながら、技術開発を進めなければならない。技術開発やICT化が進まない限り、若い人にとって魅力ある農業にはならない。また、特区を利用して、農地集約化により利益を出す成功事例を作らないと、国民や農業従事者も理解できないのではないかと。

#### 前原 金一



若者の雇用に関する話題があるので共有したい。数年前は就職できない学生が毎年約10万人いたが、今年は約4万人にとどまった。景気が上向いてきたこともあるが、企業と学生のミスマッチが減少してきたことが一因である。インターシップの見直しも進められており、来年はさらなる減少が見込まれる。うまくいけば、おそらく世界でも例のない、100%に近い新卒就職率が実現するのではないかと。

#### 菅田 史朗



「世界でトップレベルの雇用環境」という表現があるが、これは、雇用者側から見た「世界でトップレベル」なのか、被雇用者側から見た「世界でトップレベル」なのかで、かなりのギャップがある。その両者が世界で最も調和が取れている

雇用環境が理想だ。これを見える化するための新たな指標が開発されれば非常に有用ではないかと。

#### 橘・フクシマ・咲江

規制改革会議では、現時点で雇用改革に関する検討の予定はないとのことだが、多様かつ優秀な人材を適材適所で活かせるような雇用の改革は成長戦略に不可欠である。雇用戦略についてぜひ会議で取り組んでいただきたい。

#### 長島 徹

企業の立場で見ると、農業分野の課題は輸出戦略だろう。農家にもJAにも知見がないため、商社が参入すべき分野である。単に製品・商品を輸出するのではなく、農業技術の輸出も考えられる。アジアに優れた技術を輸出すれば、何年か後にはさらに低コストで農業生産がされるようになる。さらに農産物の流通も改革していくべきだ。

#### 八田 達夫

農業への企業参入により、新しい雇用のチャンスも生まれる。参入を大幅に促進するためには、生産法人の要件を緩和するだけでなく、農業委員会の改革をする必要がある。さらに農業を普通の産業にするために重要なのは、高齢農家の撤退促進につながる補償をどうデザインするかである。

特区の検討例を報告すると、総合特区では、岡山市は要介護度が改善すれば点数が上がり、報酬が増える介護保険制度の導入を検討している。国家戦略特区では、大都市における都心居住や建て替え促進のための規制緩和を検討しており、実現すれば景気刺激にもなる。

#### 杉江 和男

北海道で100ヘクタール耕作しても厳しいのが実情であり、大規模な専業農家と、本州の小規模な兼業農家とは分けて考えなければならない。兼業農







家の多くは農業だけでは家計が成り立たなくても営農を続けており、大規模化の過程において、働きがいや収入を得られる場

としての農業にも配慮する必要がある。

**斎藤 敏一**



産業競争力会議のテーマの一つに、「健康寿命の延伸」がある。さらなる延伸は財政的な問題はあるが、産業的には望ましいの

ではないか。日本の健康寿命は圧倒的に世界一である。医療・介護分野におけるサービス業を成長産業と位置付け、優れている点を明らかにして、海外にアピールしながら売っていくこともできるのではないかな。

**伊東 信一郎**



「若者が夢を見られる」「若者が就業できる」ような農業にしていくという点は非常に良い。ただ、産業競争力会議での議論を通

じ、何が進んだのかがはっきりしない。政府の本気が示されなければこの難題は乗り越えられない。参議院選挙で自民党が勝ち、伝統的な基盤の農業について、先祖返りをした議論になるのではないかと懸念している。

**秋池 玲子**



見える化推進は大賛成だ。情緒的でない議論をする必要がある。政府の委員会はどうしても制度としてできることが中心の議論になってしまう。農業や漁業など

の一次産業を担う方は、自分たちは原材料を作る人で、加工業者や農協に売るのが役割と認識しており、消費者がどこに価値を感じるかが分かっていない。生産物の「価値に気付く」という点では、民間セクターが貢献できるのではないかな。

**江幡 真史**

自民党参議院選挙公約に、6次産業化で市場規模を1兆円から2020年に10兆円に拡大し、農業・農村の価値の倍増を目指すとするが、これは本日の提案にあるように、首長ごとに主体的なマーケティングに取り組まなければ実現が難しい。背後にさまざまな団体等が存在する中で公約とした流れに歩調を合わせ、取り組むことが望ましい。

**関山 護**

農業従事者は売り方が分からないと言う。輸出戦略には物流を含む販売力が欠かせない。コメやかんきつ類の輸出拡大にも取り組む必要があるが、現状では広大な面積を必要とせず、単位面積当たりの付加価値の大きい野菜や花きの方が有望である。また、複数の省庁にまたがる規制の調整機能についての議論があれば伺いたい。

**新浪 剛史**

農業界はこれまで、産業界の被害者としての立場を強調し、本来意味のないカロリーベースの食料自給率という数字を掲げて政治的に行動してきた。巨額の予算を使ってこれまで何をしてきたのか。TPP協定参加を控え、相当の予算措置が講じられるはずであり、これまで何がいけなかったのかを検証する必要がある。

農業の輸出戦略による成功例の創出には、西日本が有望である。植物工場をはじめ、これからの農業にはサイエンスとエンジニアリングが必要だ。

産業界と農業界は時間軸が異なっており、参入に当たっては企業にも10年の計が必要である。

日本再興戦略から抜けてしまった重

要なテーマは、サービス経済化だ。製造業は国内で雇用を増やせない。医療や介護におけるサービス産業が構築され、雇用を生むだろう。

**金丸 恭文**

見える化される前に議論をすると感情論に陥りやすいため、ぜひ科学的な数字に基づいた議論を進めたい。雇用の戦略については、相当緻密な作戦が必要だ。経営者側からの視点だけでなく、「調和の取れた雇用」を考えていきたい。複数の省庁にまたがる規制については、テーマごとに関係する省庁すべてから意見を伺っており、規制改革会議が全体を統合する役割を担っている。

**長谷川 閑史**

日本の健康寿命は世界に誇るべき事実である。しかし、環境条件の似ている県でも平均寿命には差がある。それは、自治体や地域コミュニティが優れた事例をお互いに学び合っているかどうかによるといえるのではないかな。つまり成功事例の横展開が重要であり、中央が一律に実施するのではなく、自治体が創意工夫するよう仕向ける必要がある。農業についても、知事が取り組まないのであれば国家戦略として後押しすべきだが、国家戦略となると政治家の反応は至って鈍く、これをどう実現するかは課題の一つである。

雇用改革については、今後、規制改革会議で検討することになるが、ポイントは「成熟産業から成長産業にいかにもスムーズに移行してもらうか」である。雇用法制をもう少し合理的にし、成熟産業から成長産業へ、あるいは大企業から中小企業へ移動させていくような制度設計ができれば、この問題が少し前進するのではないかな。

**藤森 義明**

規制改革会議、産業競争力会議、経済財政諮問会議が横の連携を深め、一枚岩となって活動することが効果的だと思う。経済同友会の委員会活動もそれらを意識して進めていきたい。

第2  
セッション

参院選後に突破すべき課題②

# 持続可能な財政、社会保障の確立



●司会／稲葉 延雄  
諮問委員会委員長

財政と社会保障の問題は、成長戦略とともに喫緊に取り組まなければならない。しかし、政府の取り組みは依然はっきりと定まらない。この問題にどうアプローチするかについて、意見交換を行った。



問題提起①

## プライマリー・バランス黒字化は国際公約

岡本 圀衛

副代表幹事  
財政・税制改革委員会委員長

### 小手先の改革では制度の持続可能性を高められない

財政再建の大前提として、国際公約であるプライマリー・バランス (PB) 目標の達成が必要であることは言をまたない。2020年度の黒字化を達成するためには、毎年1兆円とも試算される社会保障給付費の漸増分の吸収も求められ、消費税率10%を見込んで大幅な不足となる。

短期の課題としては、消費税率10%への確実な引き上げである。先送りされてしまうと、国際的な信用低下は計り知れない。低所得者対策として給付付き税額控除あるい

は軽減税率のどちらが適するかは議論のあるところだ。対策が本格導入されるまでのつなぎとなる簡素な給付措置についても論点となる。

中長期の課題として社会保障制度改革と2020年以降の長期債務縮減について挙げており、8月上旬に策定予定の中期財政計画等で具体的な数字を示すことが重要となってくる。債務残高増により、金利が低下しても利払費は増加している。この利払費はPBの外側にあり、PB目標を達成したとしてもさらなる赤字拡大要因となる。

社会保障制度改革国民会議における全体像の議論が深まったとは言い難く、今後のフォローアップが重要となる。また、超高齢化社会を迎えるわが国において、社会保障制度の持続可能性を高めるためには痛みを伴う歳出削減が必要であるにもかかわらず、給付の充実に議論が傾いている点も憂慮している。

社会保険料の企業負担は法人課税負担を上回る水準で推移しており、企業にとって大きな負担となっている。厚生労働省の将来推計において大幅な伸びが予想される医療・介護の二分野について小手先の改革を続けているようでは、制度の持続可能性を抜本的に高めることは難しい。

問題提起②

## 社会保障制度のルールづくりを

小林 喜光

副代表幹事  
改革推進プラットフォーム委員長代理



### 具体的なアクションプランを

まず、政党、政権を超えて持つべき基本認識を明確にす

べきである。経済成長の伸びを著しく超えた社会保障給付の伸びはあり得ない。社会保障の持続可能性と財政の持続可能性は一体的に議論し、実現すべきである。

自公民の三党合意には、中福祉・中負担をベースに給付と負担を一体で議論すること、年金、医療、介護はあくまで社会保険制度を基本とすることがある。社会保障制度改革国民会議では報告書をまとめるが、今後の議論をどのような会議体で進めるのが最も効率的かを考える必要がある。

経済財政諮問会議は、経済と財政と社会保障を三位一体で議論する場だが、必ずしも社会保障の専門家や有識者がいるわけではない。歴代内閣は、小渕内閣の時代から社会保障改革を議論する会議を設置しており、今後、社会保障制度改革国民会議をどのように位置付けるかが課題である。



また、単に政治・行政の裁量に任せるのではなく、国会内での決議を要する実行案づくりも必要である。

社会保障給付費の税負担分を消費税で賄おうとすれば、税率を16%に上げなければならない。社会保障給付費の効率化では、大きな効果が期待できる具体策を優先的に議論すべきである。また、定量的に検討した政策についてPDCAサイクルを回していくことも必要である。

一方、こうした取り組みの阻害要因には、IT化の遅れも

あり、社会保障における定量的把握がしっかりとできていないことや国家予算が「単年度主義」になっていることがある。

経済財政諮問会議では、中期財政計画を中心に定量的な計画を策定する予定である。それを踏まえて、本年9月のG20で、世界に財政再建に向けた考えを表明していく。秋には消費税率引き上げの最終判断を行うが、8%、10%への引き上げは必須であろう。

## 意見交換

### 稲葉 延雄

PBの達成は、さまざまな要因により先行きが不透明になりつつある。消費増税は先送りの可能性があり、実現しても目標を達成できるわけではなく、さらなる消費増税を考えなければいけない。さらに社会保障の効率化に関する改革も必要である。政治のリーダーシップを期待するのであれば、その時の首相の直下に置く会議体が必要だ。逆に政治に影響されない会議体を置くのであれば、工夫が必要だろう。

### 堀 義人

人口構成を考えれば、中福祉・中負担は現実的でなく、低福祉・中負担か、中福祉・高負担しかない。歳出抑制等については国民の強い反発が予想され、歴代政権も明確にしたくない点であったが、今後政治のプロセスにどう組み込んでいくかを考えなくてはならない。また、どこまでの負担が国民として耐え得るのか。防衛費はGDP1%というキャップがあるが、社会保障は既に6%で、キャップがない。キャップにより上限を決めた上で議論をしなければ進まないのではないのか。

### 御立 尚資

議論を進めていくには国民的合意が大事だ。アベノミクスは第一の矢と第二の矢を射た。しかし、第三の矢の結果が出るまでには時間がかかる。第四の矢たる財政再建もこれからである。時間差のある間に市場の信認を失うことがアベノミクスの最大のリスクだ。

その信認を少しでも長く維持するため、第四の矢におけるマイルストーンを示す必要がある。この点については、選挙後も姿勢が後退することのないよう言い続ける必要がある。

### 小林 喜光

閣僚によって財政再建に対する感覚が随分違う。首相も選挙中に消費増税をやると明確に述べていない。時間軸的には9月のG20でかなり信頼できるストーリーを示さなければならないはずだ。GDP成長率何パーセントで実行するということを決めていないため、極めて情緒的になりそうな危険性はある。国際的信用を完全に失うことを恐れるべきだ。

### 斎藤 敏一

国民が将来的な負担増を警戒している現状を考えれば、少し角度を変えた議論が必要ではないか。例えば、社会保障にインセンティブを付けてはどうか。社会貢献も含め、75歳くらいまで働くのが当たり前の社会にしてはどうか。日本人には働くことを美徳とする国民性がある。長く働けば、少額でも社会保険料を払う側に回るのではないのか。

### 前原 金一

賛成だ。例えば70歳まで年金返上したら市長がランチに招待する、75歳まで返上したら知事、80歳まで返上したら厚生大臣などのインセンティブを考えてみてはどうか。日本人は真面目なので、それを目標に頑張っている人はいないのではないのか。

### 岡本 園衛

70～74歳の人は医療費2割負担が本則なのに、選挙に負けてしまうからと1割のまままでとどめた経緯がある。やはり政権によって変わることがない会議体が必要だ。腰を据えて、さまざまな数値を国民に提示していく。赤字が200%を超え、極めて深刻な状況だ。少なくとも9月のG20で信頼感のある財政再建策を明確にする必要がある。

### 柏木 育



歳出削減とは、企業でいえば従業員にある種の厳しさを迫ることである。国民の一定の理解はもちろん必要だが、それを超

えた政治のリーダーシップが必要である。地方交付税は減っておらず、国の借金は増えている。受益と負担の関係を国民にきちんと示す努力をすべきだ。社会構造や産業構造の変化により、今後、単純な収入増はあり得ない。新しい社会に向けた制度を作るよう政府に求めている。

### 小林 栄三



2020年にPBが達成できたとしても、それは財政再建に向けたマイルストーンということを忘れてはならない。2020年の後にはど

のような全体計画で進めるのか、しかるべきタイミングで提示していくことが肝要だ。いつまでも光の見えない闇の中に置かれていると元気が出ない。

### 小林 喜光

PBが黒字になっても、まだ借金が1,000兆円もある。日本の場合、消費税率、所得税率、法人税率が、5%、20%、35%であるが、東欧などは19、19、19、あるいは20、20、20ぐらいの税率で、消費税率が高く、三つの税率が同じような数値になっている。今の日本が社会主義国のような状態にあるということを、国民も認識する必要がある。

### 新浪 剛史

これまで医療が介護部分を負担し過ぎていた。介護ビジネスの発展が重要だ。さらにアセットが分かるマイナンバー制度を作らないといけない。日本を世界一長寿で、長く働ける国にすることに賛成だ。農業等に従事すると医療費も介護費も下がってくる。地方の首長がしっかりと組み立て、交付税で評価する仕組みを作るべきだ。20歳以上64歳以下の8割が投票すれば、65歳以上の人たちに勝てる。自己責任を訴えたい。

### 岡本 罔衛

国民会議の議論において、充実・重点化ばかりが狙上に挙げられ、削減についてはようやく1兆円という状況であり、本気で「これは大変だ」と言っていないといけない。地方交付税は、赤字を埋める仕組みになっているため、大きな問題があるにもかかわらず地方のPBはほぼ均衡と言っている。法人

実効税率引き下げでは、地方税部分をやめて、代わりに資産課税や消費税で賄うことを求める提言をしており、これは地方の自主性を後押しするという狙いもある。

### 八田 達夫

高齢者の投票率は高い。今の選挙制度のままでは高齢者の利益を守るだけの社会になる。そこで選挙区を年齢別にするというアイデアがある。例えば20歳から22歳の選挙区を作り、その代表者を国会議員に選べるようにする。そうすれば、若年世代の利益が国政に正當に反映されるようになる。政治家の新陳代謝も進むだろう。

社会保障では生活保護の無駄をなくし、本当に困っている人への扶助を充実する仕組みにすべきである。そうしたことを本会が提案すると迫力がある。

### 野路 國夫

歳出削減と構造改革を一気にやらないと解決しないのではないかと。また、地方活性化には、中央官庁を地方に移転させることが必要ではないか。これにより、地方に人が行くようになり、東京への一極集中も緩和する。企業も含めて、社会の構造や雰囲気を変えていくべきである。さらに寄附の文化を広げ、富の再配分に企業や個人が関与する社会にすれば地方も変わる。

### 木村 恵司

PFIのコンセッション方式では、民間が運営主体になる。民間と地方公共団体のPFIについて、われわれも具体的に提案していくべきだ。社会保障では、必要などころに必要な給付がされ

る仕組みにし、きめ細かく見ていくことが必要である。医療費の自己負担も年金が生活費の中心になっている高齢者は軽減し、年取の高い高齢者は増やしてもいいのではないかと。

### 藤森 義明

社会保障では国民全員が既得権者になっている。社会保障給付費を5兆円規模で削減し、本当に困っている人だけを救済する制度にする方がいいのではないかと。30年後、今の延長で給料が増えなくても、社会保障はとも支えきれない。企業経営者は、賃金体系を、年功序列型から中間の年齢層が最も多く報酬を得られる釣鐘型に変えていかなくてはならない。

### 橘・フクシマ・咲江



20～30年後には団塊世代も減る。短期・中期・長期でシナリオが変わるため、例えば「政策分析センター」で、改革に伴う痛

みについて年齢などで分けた分析をして、発表するのも一つの方法ではないかと。客観的なデータを示して議論を喚起する必要がある。

### 斎藤 敏一

自社の従業員の医療費を下げるために努力している企業もある。例えば、ボランティア等も含めたポイント制度を導入し、インセンティブにすることも検討できるのではないかと。

### 小林 喜光

社会保障制度改革国民会議の検討結果によっては、改革議論を継続するために、超党派の国会議員や専門家で構成する会議体を設ける必要があるのではないかと。ミクロの部分の要素も必要だと思われるため、経済財政諮問会議とは分けて議論した方がいいのではないだろうか。経済同友会は、医療保険や介護保険における総報酬制には反対であり、これは今後もしっかりと言ふべきだ。





第3  
セッション



参院選後に突破すべき課題③

# 安定したエネルギー供給の確立

原子力発電の再稼働、電力システム改革について意見交換を行った。

●司会／長谷川 閑史 代表幹事／改革推進プラットフォーム委員長

■問題意識



長谷川 閑史

経済同友会は、2011年の夏季セミナーで「縮原発」の方針を打ち出した。これは現時点でも変わっていない。新しい安全基準のクリアを前提に、再稼働を目指していく必要がある。

政府はいまだに原子力発電の方向性をはっきりと示していない。今後も電力会社の責任で運営するのか、除染の費用等をどこまで負担するのかも明確

になっていない。どこまで国が関与してどこまでを民間企業が責任を持つのかを、はっきりさせないといけない。

再生可能エネルギーの導入促進のために固定価格買取制度(FIT)が導入されたが、申請だけして着工を先送りにするケースがあり、制度のあり方にメスを入れる必要がある。

電力自由化の問題は、発送配電の分離から着実に法案化を実現し、実行の道筋を付けていただきたい。

電力需給を考えた際、日本の技術が

最も活かせる創エネ・蓄エネ・省エネで技術革新を追究し、世界で最先端の実績を積み重ねていくべきだ。

化石燃料の購入金額が上がることで電力料金が上がり、国家財政は貿易収支の赤字が続いているが、電力自由化、原発の再稼働、燃料調達の多様化などで、電力料金が下がらなければ、企業は設備投資を増やしていくのが難しい。地球温暖化問題を踏まえれば、電力の90%を火力発電に依存することへの是非もあるだろう。



問題提起

## 原発を含む 電力システムの イノベーションを

長島 徹

副代表幹事  
環境・エネルギー委員会委員長

### 火力発電や再生可能エネルギーの 技術革新でエネルギーの高効率化を

震災前に約60%の比率であった火力発電は約90%まで上昇している。2013年度の推計では、2010年度に比べ燃料費が3.8兆円増加すると試算されている。火力燃料をより低いコストで調達する必要があるが、これは事業者の努力だけではなく、やはり国を挙げた取り組みが必要だ。

安定供給の観点では、火力発電所の計画外停止が懸念されている。今、原発停止により老朽化した火力発電を再稼働させている状態であり、その中で計画外停止が年々増加している傾向にある。早急な新しい設備の導入あるいは

プレイスのためには、建設までのリードタイムを短くすることが必要だ。老朽火力から高効率火力への置き換えが進めば、大幅なコスト抑制につながる。

再生可能エネルギーのFITが昨年7月に始まり、今年の2月までに認可されたもののうち、実際に発電を開始したのは12.7%だ。発電事業者間の公平性が確保されず、発電量の計画的な増加が見込めなくなっている。さらに新たな高効率の発電技術導入へのインセンティブが働かず技術革新が促進されないという懸念もある。FITが終了する20年後以降も一定期間の発電を担保させるような規制を仕掛けるなど、長期にわたって発電量を確保する政策を考えなくてはならない。

火力燃料の抑制に即効性があるのは省エネだ。効率的なエネルギーの活用により、電力消費量を合理的に削減することができるが、特に、熱エネルギーの活用を推進していくべきだ。排熱や地中熱などを活用するだけでもかなりの可能性があり、多様なエネルギーを効率的に活用し、電力使用量の削減につなげるべきだ。

### 原子力技術開発を継続して進め 早期の課題解決を目指す

原発の迅速な再稼働を進めるためには、審査期間を縮め

るための審査体制を強化していくことも考えなければならない。さらに、政府においては自治体の理解を含め、再稼働に向けた政治的判断のプロセスを明らかにしていくべきである。一方で、再稼働と併せて、廃炉への対応や使用済み核燃料に対する取り組みについて、国民の理解を深めていくことが重要であり、国としても粘り強く取り組んでいかなければならない。

廃炉は、事業者ごとに進められているが、技術レベルを高めていくためには情報の共有化が必要である。国として一本化を図ることができれば、国際貢献にも寄与するはずだ。

原発がほぼ一定量の発電を担うためには、所有、運営、万が一の場合の賠償、廃炉、使用済み核燃料処理などに対する責任の所在を明確にする必要がある。原発は、国策民営で進めてきたこともあり、国が責任を持って取り組むこ

とで、国民の信頼を取り戻していかなければならない。また、エネルギーの多様性や核燃料処理等の観点からも、原子力技術開発を継続して進めていくべきだと考える。技術革新により現在の原子力が持つ課題を解決できる可能性があり、国際的な技術協力を進めることによって早期の課題解決を目指すべきである。

経済同友会では、2011年11月に提言「需要者の視点で電力システムのイノベーションを」を発表した。ほぼ同じ方向で電力システム改革が進められており、日本の産業競争力強化と電力の安定供給のためには、この改革は絶対に必要である。しかし、先の通常国会において改革を進めるための電気事業法改正案が廃案となった。次の臨時国会では、必ず成立させ、電力システム改革が骨抜きにならないように、プロセスを注視していきたい。

## 意見交換

### 堀 義人



原発再稼働によって3兆円の国富の流出がなくなり、経済成長におけるメリットも大きい。早期の再稼働を強調すべきではないか。

### 杉江 和男

COP19では、CO<sub>2</sub> 25%削減目標を撤回するだけでは済まないだろう。日本は積極的に世界のエネルギー改革をリードすると宣言すべきだ。現実として地球温暖化は着実に進んでいる。日本は、先進国として、技術大国として、重点的に省エネと再生可能エネルギーの研究開発や設備への投資を行い、先頭に立って環境とエネルギーを両立させる方向性をアピールすべきである。

### 八田 達夫

途上国の石炭火力の効率は低い。CO<sub>2</sub>削減に関して日本が大きな貢献をできる道は、途上国に石炭火力発電の技術援助をすることだ。

原発は、賠償や保険を含めると高コストになる。従って、エネルギー・セキュリティの観点から必要な原発は国

が買い取るべきだ。これには新税が必要になる。エネルギー全体に薄く広く税を掛けて賄う必要があるのではないか。夏の電力逼迫<sup>ひっばく</sup>対策としては、電力需要の計画値と実績値のインバランスを精算する価格に電力逼迫度を反映させて、ピーク需要を抑制することが重要だ。

### 関山 護



新規制基準に原発を適合させようとすると、追加コストによっては採算が取れずに廃炉になる可能性がある。電力会社間の競争が始まると、新しいプラントでも置き換えでも、徹底したコスト削減が必要になるだろう。また、日本の電力改革はかなり大変な改革だ。三段階で進めることになっているが、一年一年に重要な意味があり、準備は同時並行的にやる必要がある。

### 山岡 建夫

電力会社だけで原発再稼働、福島第一原発に関するさまざまな問題の対処は不可能であり、国がもっと関与すべきだ。報道では、電力会社の経営事情



で原発の再稼働を申請しているという点がフォーカスされるが、現状のままでは高コストの電力に、結果として日本国民が高額な電気料金を負担することになる実情を、はっきりと説明すべきだ。

### 小林 栄三

安全審査をクリアした原発はできるだけ速やかに再稼働すべきだが、一方で安全審査をクリアしない原発をどうしていくかも同時に決める必要がある。また、これからのエネルギー政策の中核は化石燃料となるが、例えばシェールガスは液化・輸送などのコストもあり、米国と同じ価格で日本に持ってくることはできない。従って、再生可能エネルギーの技術革新にさらにスピードを上げて取り組むことが肝要である。ただし、現状の太陽光発電のように売値が買値の半分では経済原則に合わず、続けられないのは明白なので、FITは抜本的に見直す必要がある。

### 江幡 真史

安全神話の崩壊の下で原発政策が前に進めば進むほど、経済界や政府がな





し崩し的に国民を欺くとの意図しない印象を持たれる。国が安全基準を示して責任を持つ姿勢を見せ、信頼を回復するべきであり、計画的に実行すべきだ。

**藤森 義明**

賠償責任、廃炉、使用済み核燃料の問題に加え、除染と中間貯蔵といった問題に対する国のあり方について発言していく必要がある。一方、原子力を補うための代用物は、まだまだ足りない。日本の設備業者が今後もギガワット級の設備投資をするためには、導入促進制度が続くことが必要だ。やるならやるで、5年や10年という期間、あるいは10GWまで等、ぶれない指針の下に政策を組むべきだ。

**木村 恵司**

除染をやり切ることはできない。帰っ



てくる人も減っている。戻れない土地は国有化、中間貯蔵地とし、除染が終わった段階で、帰りたい人には戻っていただく。そうでない方にはお金を出して移ってもらうことを考えるべきだ。災害に対する国や原発に対する信頼度は失われているため、それを払拭しながら、再稼働に向けて丁寧に説明するなどしないと、なかなか難しいのではないかと。

**長島 徹**

エネルギー問題は、気候変動あるいは地球温暖化の問題にリンクしている。日本のエネルギー政策が今はまだはっきりとしていないが、本来であれば、まずCO2削減目標を立て、それに沿ってエネルギー政策を計画的に進めるべきだ。

原発は、エネルギーの安全保障の観点からも当面は必要であり、シビアア

クシデントが起こった場合の国の責任の持ち方をはっきりと示す必要がある。今後数十年の間には、必ず技術革新が起き、現在のわれわれでは想像できないようなエネルギー社会ができる可能性もある。国際的に協力し合いエネルギー問題を解決すべきである。日本は、省エネ技術を隣国へ輸出するなど、地球環境に貢献しながら、経済力を向上させるという構造に持っていくべきだ。

システム改革によって、電力ピークの抑制が進めば、発電能力も少なくなくて済み、電力コストの削減になる。国産のメタンハイドレートの開発によって、調達コストの削減やエネルギーの安全保障上のメリットを得られる可能性がある。火力燃料の資源調達の多様化を進める必要がある。

FITは早急に見直す必要がある。買取価格は申請時の価格ではなく、発電をスタートした時点の価格にするなどの対応が必要だと考えている。

2013年度(第28回) 経済同友会 夏季セミナー —参加者名簿—

(敬称略・役職は開催当時)

2013年7月11日(木)~7月12日(金) 於:スパリゾートハワイアンズ/2013年7月13日(土) 福島原子力発電所視察

<p><b>&lt;&lt;代表幹事&gt;&gt;</b>  <b>長谷川 閑史</b>                  改革推進プラットフォーム 委員長                  (武田薬品工業 取締役社長)</p>	<p><b>岡本 囂衛</b>                  財政・税制改革委員会 委員長                  (日本生命保険 取締役会長)</p> <p><b>木村 恵司</b>                  震災復興委員会 委員長                  (三菱地所 取締役会長)</p>	<p><b>&lt;&lt;委員長 -50音順-&gt;&gt;</b>  <b>稲葉 延雄</b>                  諮問委員会 委員長                  (リコー 取締役専務執行役員 CIO)</p> <p><b>金丸 恭文</b>                  政策懇談会 委員長                  (フューチャーアーキテクト 取締役会長兼社長)</p>	<p><b>&lt;&lt;副委員長 -50音順-&gt;&gt;</b>  <b>秋池 玲子</b>                  諮問委員会 副委員長                  (ボストンコンサルティンググループ                  パートナー&amp;マネージング・ディレクター)</p>
<p><b>&lt;&lt;副代表幹事・専務理事&gt;&gt;</b>  <b>前原 金一</b>                  広報戦略検討委員会 委員長                  (経済同友会 副代表幹事・専務理事)</p>	<p><b>小林 栄三</b>                  行政・制度改革委員会 委員長                  (伊藤忠商事 取締役会長)</p>	<p><b>高藤 敏一</b>                  サービス産業国際化 PT 委員長                  (ルネサンス 取締役会長)</p>	<p><b>江幡 真史</b>                  広報戦略検討委員会 副委員長                  (セディナ 特別顧問)</p>
<p><b>&lt;&lt;副代表幹事&gt;&gt;</b>  <b>北山 禎介</b>                  教育改革委員会 委員長                  (三井住友銀行 取締役会長)</p>	<p><b>伊東 信一郎</b>                  中国委員会 委員長                  (ANA ホールディングス 取締役社長)</p>	<p><b>杉江 和男</b>                  学校と経営者の交流活動推進委員会 委員長                  (DIC 取締役会長)</p>	<p><b>&lt;&lt;常務理事&gt;&gt;</b>  <b>伊藤 清彦</b>                  経済同友会 常務理事</p>
<p><b>長島 徹</b>                  環境・エネルギー委員会 委員長                  (帯人 相談役)</p>	<p><b>菅田 史朗</b>                  企業経営委員会 委員長                  (ウシオ電機 取締役社長)</p>	<p><b>関山 護</b>                  TICAD V 支援・フォローアップ PT 委員長                  (丸紅 副会長)</p>	<p><b>岡野 貞彦</b>                  経済同友会 常務理事</p>
<p><b>新浪 剛史</b>                  農業改革委員会 委員長、東京オリンピック・                  パラリンピック招致推進委員会 委員長                  (ロソーン 代表取締役 CEO)</p>	<p><b>富山 和彦</b>                  サービス産業生産性向上委員会 委員長                  (経営共創基盤 代表取締役 CEO)                  ※視察のみ</p>	<p><b>多田 幸雄</b>                  米州委員会 委員長                  (双日総合研究所 取締役社長)</p>	<p><b>&lt;&lt;第5セッション 被災3県代表&gt;&gt;</b>                  (7月12日)</p>
<p><b>柏木 斉</b>                  地方分権・道州制委員会 委員長                  会員委員会 委員長                  (リクルートホールディングス 取締役相談役)</p>	<p><b>御立 尚資</b>                  医療・福祉改革委員会 委員長                  (ボストンコンサルティンググループ 日本代表)</p>	<p><b>野路 國夫</b>                  科学技術・イノベーション委員会 委員長                  (小松製作所 取締役会長)</p>	<p><b>澤野 俊郎</b>                  岩手経済同友会 副代表幹事                  (アポロ石油 取締役社長)</p>
<p><b>小林 喜光</b>                  改革推進プラットフォーム 委員長代理                  (三菱ケミカルホールディングス 取締役社長)</p>	<p><b>&lt;&lt;監査役&gt;&gt;</b>  <b>山岡 建夫</b>                  監査役                  (JUKEI 最高顧問)</p>	<p><b>野田 智義</b>                  東北未来創造イニシアティブ協働委員会 委員長                  (アイ・エス・エル 理事長)</p>	<p><b>須佐 尚康</b>                  仙台経済同友会 常任幹事                  (東洋ワーク 取締役社長)</p>
<p><b>橘・フクシマ・咲江</b>                  人財育成・活用委員会 委員長                  (G&amp;S Global Advisors Inc. 取締役社長)</p>	<p><b>&lt;&lt;政策分析センター&gt;&gt;</b>  <b>八田 達夫</b>                  政策分析センター 所長                  (大阪大学 招聘教授)</p>	<p><b>堀 義人</b>                  ベンチャー創造委員会 委員長                  (グロービス経営大学院学長 グロービス・キャ                  ピタル・パートナーズ代表パートナー)</p>	<p><b>西間木 博</b>                  福島経済同友会 (浅倉俊一代表幹事代理)                  (ダイユーエイト)</p>

以上35名